

認定農林水産物・食品輸出促進団体の概要

認定番号	認定団体名	対象とする輸出重点品目	認定日	掲載ページ
1	(一社) 全日本菓子輸出促進協議会	菓子	令和4年 10月31日	1
2	(一社) 日本木材輸出振興協会	製材、合板	令和4年 10月31日	3
3	(一社) 日本真珠振興会	真珠	令和4年 10月31日	5
4	日本酒造組合中央会	清酒(日本酒)、 本格焼酎・泡盛	令和4年 12月5日	7
5	(一社) 全日本コメ・コメ関連食品 輸出促進協議会	コメ・パックご飯・ 米粉及び米粉製品	令和4年 12月5日	9
6	(一社) 全国花き輸出拡大協議会	切り花	令和4年 12月5日	11
7	(一社) 日本青果物輸出促進協議会	りんご、ぶどう、もも、かんきつ、 かき・かき加工品、いちご、 かんしょ・かんしょ加工品・ その他の野菜	令和4年 12月5日	13
8	(公社) 日本茶業中央会	茶	令和5年 3月31日	15
9	(一社) 全日本錦鯉振興会	錦鯉	令和5年 3月31日	17
10	全国醤油工業協同組合連合会	味噌・醤油のうち醤油	令和5年 10月13日	19
11	全国味噌工業協同組合連合会	味噌・醤油のうち味噌	令和5年 10月13日	20
12	(一社) 日本ほたて貝輸出振興協会	ホタテ貝	令和5年 11月14日	21
13	(一社) 日本養殖魚類輸出推進協会	ぶり、たい	令和5年 11月14日	23
14	(一社) 日本畜産物輸出促進協会	牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、 牛乳乳製品	令和5年 11月14日	25
15	全日本カレー工業協同組合	ソース混合調味料のうち カレールウ及びカレー調整品	令和5年 12月12日	27

団体の概要

概要及び設立時期

全日本菓子輸出促進協議会 (TACOM) は、輸出に取り組む菓子メーカー等で構成される協議会。全日本菓子輸出工業協同組合連合会 (昭和34年設立) を母体に平成29年1月16日に設立。

目的

国内で生産された菓子類の輸出を促進し、国内菓子産業の振興・発展に寄与するため、

- ① 菓子類の輸出に関する国内外の情報収集及び調査研究
- ② 輸出促進に必要なセミナー、講習会の開催
- ③ 海外で開催される展示会、見本市等への出展及び商談会の開催等を実施する。

代表者

代表理事 小高愛二郎

会員

(株) 天乃屋、(株) エイワ、江崎グリコ (株)、(株) ギンビス、
(株) ちぼりホールディングス、(株) ブルボン、丸京製菓 (株)、(株) 明治、
森永製菓 (株)、有楽製菓 (株)、(株) ロッテ、日本チョコレート・ココア協会、
全国ビスケット協会 他 **全48会員**※

※令和5年12月7日時点

主な取組

- 海外の展示会等に会員企業を取りまとめて出展 (米国、東南アジア、香港など累計10カ国地域で50回以上出展)
- 複雑な海外の規制に対し、会員企業とともに対応を検討、実証等を実施
- 大規模な日本菓子のPR、アンテナショップ設置による現地消費者調査等を実施
- 英文HPを作成し、海外消費者に日本の菓子の魅力を発信



Winter Fancy Food Show (米国サンフランシスコ)
に出展した時の様子



TACOM英文HP

米国における取組事例

米国において、会員企業を取りまとめアジア系小売店に留まらず、メインストリーム（現地系大手小売店など）への進出に向けた様々なアプローチを実施

商品の現地化

従来の日本向けパッケージやHPを、米国向けに対応させるため、現地の栄養表示などの規制、効果的なデザインなどの情報収集、対応方法の検討、企画等を会員企業とともに実施



現地向け栄養表示を記載したパッケージ（左）
米国になじみの無い菓子を紹介するHP（右）

展示会への出展

現地のSweets & Snacks Expo、Fancy Food Showなどへ出展し、バイヤーと商談



Sweets & Snack Expoへの出展（左）
現地菓子店での消費者調査（右）

アンテナショップなどでの消費者調査

現地アンテナショップの設置や現地菓子店でのアンケートなどにより、商品の味やパッケージ等への反応や嗜好を調査するとともに、日本の菓子をPR



大リーグHP上の広告（右上）
球場イベント（左下）

プロスポーツ会場でのPR

現地での認知度、信頼性向上のため、大リーグやプロアイスホッケー会場などでのPRを実施

活動成果（一例）

会員企業が現地コストコとの契約を成立させ、販売量を伸ばす等、米国での販路開拓・拡大を実現



現地コストコに並ぶ商品



団体の概要

概要及び設立時期

日本木材輸出振興協会は、林業事業者、製材等の製造業者、流通業者、輸出商社、森林・木材関係の全国業界組織、自治体等で構成される協議会。日本木材輸出振興協議会（平成16年3月設立）を母体に、平成23年1月26日に設立。

目的

国産材（国内で生産された丸太、加工品及び木造住宅部材等）の輸出を振興するため、

- ① 国産材の輸出拡大に資するための相手国のニーズにあった木材加工技術の調査及び開発等による需要開発
- ② 輸出に関する国内外の関連情報の収集及び調査研究
- ③ 輸出拡大に必要なセミナー、講習会の開催等を実施する。

代表者

会長 山田壽夫

会員

全国木材組合連合会、日本合板工業組合連合会、全国森林組合連合会、JKホールディングス、越井木材工業、協和木材、池見林産工業、ナイス、阪和興業、ポラテック、都道府県 他 **全140会員**※

※令和5年12月7日時点

主な取組

海外における販路開拓活動

- 会員企業を取りまとめて、中国、韓国、台湾等の展示会等に出展
- 海外において日本木材の利用を促進するため、現地関係者向けのセミナーを開催。



中国廈門における展示会
(令和5年10月)



現地関係者向けセミナー（ベトナム・ホーチミン）の様子（令和4年10月）



■ 主な取組（続き）

海外におけるジャパンブランドの確立に向けた取組

- ベトナムに設置している「ジャパンウッドステーション」を拠点とした、日本産木材製品の総合的プロモーション活動
- ジャパンブランドとしての製品輸出表示規程やロゴマークの普及推進
- 製品と技術を一体としたブランドイメージ向上のための現地見学会の開催 等



ベトナム・ハノイにおけるプロモーション活動（令和5年9月）



韓国における現地見学会の開催（令和3年9月）

業界共通の課題解決に向けた取組

- 米国への構造用製材（スギ、ヒノキ）の輸出に向けた米国検査機関での性能検証
- 輸出先国の市場ニーズや規格規制情報の提供を行うため、国内でセミナーを開催



米国検査機関でのヒノキの強度試験（令和3年11月）



国内セミナーの開催（北海道）（令和4年9月）

業界統一規格の策定・普及

- 中国向け製材輸出標準や米国市場向け高付加価値フェンス材輸出標準の策定

輸出ターゲット国の市場・規制調査

- 中国、韓国、台湾、米国における木材需給や日本産木材の利用実態・ポテンシャル、住宅用構造材に求められる品質基準等を調査
- インドの木材市場調査 等



団体の概要

概要及び設立時期

日本真珠振興会は、真珠養殖業を営む生産者団体や真珠の加工・流通・輸出を行う事業者の団体、宝飾販売業者等で構成される協議会で昭和31年9月28日に設立。

目的

真珠事業の研究、指導及び育成を図り、もってその発展、振興を促進するため、

- ① 真珠の養殖、加工、販売及び輸出に関する資料の収集及び調査研究
- ② 真珠事業に関する国内及び国外に対する宣伝及び啓もう
- ③ 真珠事業に関係ある貿易並びに国際経済に関する情報、資料の収集及び頒布
- ④ 真珠の各業界間の連絡、提携及びその指導等を実施する。

代表者

会長 藤田 哲也

会員

第1種会員：全国真珠養殖漁業協同組合連合会、愛媛県漁業協同組合、
日本真珠輸出組合、日本真珠輸出加工協同組合（4団体）

第2種会員：宝飾販売業者等（36社） **全40会員**※

注）第1種会員…真珠の養殖、加工又は輸出に関する事業者によって組織される団体

第2種会員…真珠業者その他、会の目的に賛同するもの

※令和5年12月7日時点

主な取組

海外における販路開拓活動

- 香港の国際展示会に出展する輸出事業者の支援
- 中国人バイヤー等を対象としたオンラインとリアルを併用した商談会（ジャパンパールフェア）を日本国内で開催



Hong Kong International
Diamond, Gem & Pearl Show
(令和元年9月)



ジャパンパールフェア
(令和4年10月)



主な取組（続き）

業界共通の課題解決に向けた取組

- オンライン商談の際、真珠の品質を忠実に伝えることができるように、神戸、伊勢、東京において標準光源を備えた撮影拠点を整備



商品撮影システム



商品撮影システムを使って撮影した商談用の写真

- 真珠の加工技術において他国に負けないよう、真珠加工における重要な加工過程である穴あけ加工の精度の向上に向け、両軸穴あけ機を試作
- 輸出拡大に向け、品質の良い真珠の安定供給を図るため、大量斃死を招かない漁場条件などアコヤガイ稚貝・母貝の生産条件を見極める実証試験を実施



漁場条件の実証試験
(令和4年9月)

海外におけるジャパンプランドの確立に向けた取組

- アコヤ真珠のサステナブルな取組（真珠採取後のアコヤガイ貝肉を活用した堆肥作り等）を紹介するリーフレットや動画(日本語、英語、中国語)を作成



サステナブルな取組を紹介するパンフレット

輸出ターゲット国の市場・規制調査

- 中国及びアメリカにおいて、消費者に対し、宝飾品における真珠の位置、所有状況、アコヤ真珠に対する購入意向等を調査

団体の概要

概要及び設立時期

日本酒造組合中央会は、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律に基づき、昭和28年に設立。

目的

会員同士の緊密な連絡による親和と、相互の協調する精神に基づき、酒税の円滑な納税を促進し、酒類業界の安定と健全な進歩、発展のために必要な事業を行い、自主的、かつ、自由公正な事業活動の振興を期すると共に、酒税の保全に協力し、共同の利益の増進を図る。

代表者

会長 大倉治彦

会員

各都道府県 酒造組合・酒造組合連合会 47会員※

各都道府県 酒造組合・酒造組合連合会には、各都道府県内の日本酒、本格焼酎・泡盛、本みりんの製造業者が所属。

※令和5年12月7日時点

主な取組

海外における販路開拓活動

- 傘下の事業者を取りまとめて、フランスやドイツなどの酒類専門展示会に出展。
※ 直近では、新型コロナウイルス感染症の影響のため、オンライン商談会に切り替えるなどの対応を実施。



Vinexpo (フランス・ポルドー)



ProWein (ドイツ・デュッセルドルフ)

■ 主な取組 (続き)

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 国際ソムリエ協会等とパートナーシップ協定を締結。世界のワイン市場関係者に対し日本酒の魅力を発信。
- 日本酒、本格焼酎・泡盛の認知度向上と正しい知識の普及を図るため、世界各国においてセミナーや試飲会等のイベントを実施。



国際ソムリエ協会とのパートナーシップに基づくソムリエ教育プログラムでのPR (マレーシア・クアラルンプール)



本格焼酎・泡盛セミナー (米国・ニューヨーク)

業界共通の課題解決に向けた取組

- 日本国内の国際拠点空港の免税エリア内にブースを設置し、訪日外国人旅行者を対象として日本酒、本格焼酎・泡盛をPR。
- 市場情報の収集、情報発信、事業サポートを行う海外サポートデスクを設置。
※ 米国、カナダ、英国、フランス、スペイン、イタリア、中国、香港、台湾、シンガポール
- 米国ニューヨーク州、カリフォルニア州の料飲店においてビールやワイン等と同様の免許で本格焼酎・泡盛を販売できるよう、規制緩和に向けた活動を実施。



羽田空港におけるPR

(参考)日本酒、本格焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組

○ 令和3年12月 「伝統的酒造り」を登録無形文化財に登録

※ 保持団体：日本の伝統的なこうじ菌を使った酒造り技術の保存会
(会長 小西 新右衛門 (日本酒造組合 中央会副会長))

○ 令和4年3月 「伝統的酒造り」についてユネスコ事務局に提案書を提出

(今後のスケジュール) 令和6年11月頃：審議 (見込み)





団体の概要

概要及び設立時期

全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）は、オールジャパンで日本産コメ・コメ関連食品の輸出を促進する全国団体として、平成27年(2015年)8月13日に設立。

目的

我が国の良質なコメ・コメ関連食品の海外での需要の開拓・拡大を図り、世界のマーケットに届けるため、

- ① オールジャパンで取り組む共通課題の洗い出し・解決に向けた協力体制の構築
- ② 輸出拡大を通じた、我が国のコメ生産者の所得向上
- ③ 輸出拡大に向けた、輸出事業の共同展開等を実施する。

代表者

代表理事 木村 良

会員

輸出事業者 : 木徳神糧(株)、(株)クボタ、(株)神明、千田みずほ(株)
生産者団体 : 全国農業協同組合連合会、ホクレン農業協同組合連合会
パックご飯メーカー : (株)大潟村あきたこまち生産者協会
米粉・米粉製品 : 群馬製粉(株)、小林生麺(株)、(株)波里 等 **全84会員**※
※令和5年12月7日時点

主な取組

- **海外における販路開拓活動**
会員企業を取りまとめて、輸出拡大重点国を中心に、商談会の開催・展示会への出展
- **海外におけるジャパブランドの確立**
日本産品であることの識別を容易にし、その品質等を海外の消費者にアピールするための資材作成
- **輸出拡大重点国・地域の市場・規制調査**
消費者のニーズ把握、流通課題の抽出のための市場調査、輸出をする上での課題となる規制調査の実施



ベトナムでの商談会（令和4年度）



日本産米ブランドブック

海外における販路開拓活動例

海外での商談会の開催

- 輸出拡大重点国を中心に、現地事業者と商談会を開催。
- 会員の意向を踏まえ、ディストリビューター、レストランや小売店のバイヤーなどを幅広い分野から招へい。
- コロナ禍においてオンライン商談会が増加。そのような中、ライブコマースの開催や商談会前の試食サンプル送付など、成約率を高める取組を実施。



商談会/カナダ (令和4年度)



試食レシピ/シンガポール
(令和4年度)



試食レシピ/フランス
(令和4年度)

展示会への出展

- 令和4年度からは、商談会にはない、新規バイヤーとの「思わぬ出会い」が期待できる海外展示会への出展を再開。
- 展示会と個別商談会を組み合わせ、成果に結び付ける取組を実施。



Specialty & Fine Food Fair 2022/英国 (令和4年度)

PRのための資材作成例

- 海外の方が一目見ただけで「日本らしさ」を感じられる「富士山・桜・太陽」をモチーフに、稲穂が雲を突き抜けて育つように思いを込めて統一ロゴマークを作成。
- 日本産米などの商品、PR用ポスター、チラシ、名刺などに使用することで、日本産品であることをアピール。



輸出拡大重点国・地域の市場・規制調査例

- 効果的なマーケティング活動を実施するために、輸出拡大重点国における消費者調査を実施。また、各国での規制変更に対応するための調査を実施。



団体の概要

概要及び設立時期

全国花き輸出拡大協議会は、花きの生産者団体、流通・販売業者、輸出事業者、花き関係の全国団体、自治体等で構成する協議会として平成19年9月に設立。令和4年10月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

国産花きの輸出の拡大を図るため、

- ① 国産花きの輸出戦略の策定や輸出促進に資する政策提言
- ② 海外の輸出環境に関する情報収集や輸出希望者への有用情報の提供
- ③ 展示会や商談会など海外での広報活動等を実施する。

代表者

会長 穴倉 孝行

会員

(株)大田花き、豊明花き(株)、(株)なにわ花いちば、(株)フラワーオー
クシオンジャパン、全国農業協同組合連合会、(一社)日本花き卸売市場協会、
(一社)日本花き生産協会、(一社)日本植木協会 他 **全101会員**※

※令和5年12月7日時点

主な取組

海外における展示や商談会等の販路開拓活動

- 世界中のバイヤー等が集まる国際園芸博覧会などの場を活用し、高品質な日本産花きの展示やデモンストレーション、セミナー等のプロモーション活動を実施。



アルメーレ国際園芸博覧会での展示
(令和4年5月)



欧州最大の切り花展示会
IFTF (International
Horticultural Trade Fair)
での展示 (令和3年11月)



北京国際園芸博覧会での
デモンストレーション
(令和元年11月)



主な取組（続き）

- 展示等のPRと併せ、各国のバイヤー等との商談会を実施するとともに、アンケート調査等により取扱希望の高い品目の把握等を行い、輸出拡大に繋げている。



海外渡航が困難な令和2年度は
オンラインで商談会などを実施
(令和2年11月 中国)

International Plants Expoで
展示や商談会の様子
(令和元年11月 UAE)

IFTFでの商談の様子
(令和元年11月オランダ)

国内産地等への海外バイヤーの招聘活動

- 海外のバイヤーに日本産花きの高い生産技術や栽培管理状況を知ってもらい、日本産花きの評価向上と取引拡大を図るため、国内産地等への招聘を実施。



欧州のバイヤーの国内産地や等への招聘（令和元年）

ベトナム、中国のバイヤーの国内産地招聘（平成30年）

業界共通の課題解決に向けた取組

- 輸出における日持ちや輸出先国の検疫条件への対応に向け、検討会や実証試験、セミナー等を実施し、品質向上を図っている。



オランダ・フローラホール社品質管理室における日本産切り花の日持ち調査（平成29年）
品目毎に輸出先での日持ち性を検証

【 横浜花材の輸出後の経過 -III- 】 グロリオサ



豪州向け輸出で求められる臭化メチル燻蒸への切り花品目毎の適応性を検証（平成29年）

一般社団法人 日本青果物輸出促進協議会

(JAPAN FRUIT AND VEGETABLES EXPORT PROMOTION COUNCIL)

団体の概要

概要及び設立時期

日本青果物輸出促進協議会は、国産青果物とその加工品の輸出促進事業や情報の収集・提供等を通じて、国産青果物等の輸出を促進することを目的に平成27年5月に設立。令和4年11月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

国産青果物及びその加工品の輸出を促進するため、

- ① 国内外での国産青果物等のPR
- ② 展示会・セミナー等の実施
- ③ 海外マーケティング調査
- ④ 産地間連携及び輸出環境整備等に関する検討会の開催
- ⑤ 国産青果物等の輸出事業者による輸出活動等の支援等を実施する。

代表者

会長 菱沼義久

会員

(一社) 青森県りんご対策協議会、(株) アライド コーポレーション、Wismettacフーズ(株)、九州農産物通商(株)、Japan potato(有)、JA全農インターナショナル(株)、東京青果(株)、NAX JAPAN(株)、日本園芸農業協同組合連合会、日本ブドウ産地協議会、なめがたしおさい農業協同組合、船昌商事(株) 他

全84会員※

※令和5年12月7日時点

主な取組

海外における国産青果物のPR

- 海外における日本青果物の展示や試食会、SNS等を活用した日本産青果物のPR、日本産果実マークを使用した偽装防止対策やプロモーションの実施により、日本産青果物のブランドを確立。



海外（ドバイ）における
日本産果物の展示



SNSを活用した日本産青果物PR



日本産果実マークによるPR



■ 主な取組（続き）

輸出ターゲット国のマーケット調査

- 海外の小売店舗で、日本産と競合他国産について、店頭価格、品質等の販売状況を調査



海外小売店における販売の様子

国内外における商談会の開催

- 販路拡大に向け、国内で産地と輸出事業者、海外で輸出事業者と現地バイヤーをマッチングするための商談会を実施



令和4年は国内7か所、海外（6か国）で商談会を開催

メディアなどによる販売促進活動

- メディアやKOLを活用したプロモーション、海外の小売店舗による販売促進活動により、日本産青果物の新規販路開拓を実施



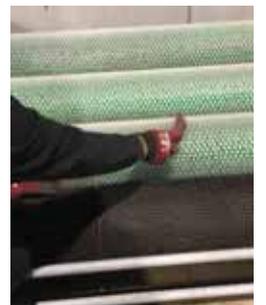
シンガポール、タイ、マレーシアで旬の日本産果物をメディア向けに紹介

輸出に関する課題解決に向けた実証

- かんしょ輸出の大きな問題である輸送時の腐敗低減に向け、洗浄機械の開発や温湿度管理手法の実証



かんしょの洗浄機械
洗浄ブラシの素材の違いで、かんしょの傷のつき具合を検証



洗浄ブラシ
上:ナイロン、下:ゴム

■ その他の取組

- 青果物部会（品目別：りんご、ぶどう、もも、かんきつ、かき、なし、いちご、かんしょ・加工品・その他野菜）による品目毎の輸出戦略の策定や中期計画の検討
- 栽培流通マニュアルの作成や事業成果等に関する青果物部会等の開催による協議会関係者間の情報・意見交換の場を設定
- 輸出産地リスト事業者の日本産青果物の商談用サイトの設置
- 青果物の輸出に関する各種情報の入手、協議会会員への配信 等

公益社団法人 日本茶業中央会

(JAPAN TEA CENTRAL PUBLIC INTEREST INCORPORATED ASSOCIATION)

団体の概要

概要及び設立時期

日本茶業中央会は、茶の生産、加工・流通、輸出関連の全国団体、主産県の茶業会議所、茶関係事業者を会員とする法人。明治17年設立の中央茶業組合本部を母体に、昭和18年に社団法人、平成25年に公益社団法人に認定。

目的

茶業の健全な発展及び国民生活の豊かさの向上実現に寄与するため、

- ① 茶業及び茶文化の振興に関する関係機関への提言
- ② 茶の需要の拡大、計画的な生産等茶の需給の安定に係る総合的施策の推進
- ③ 茶の生産、流通及び加工の合理化
- ④ 安全安心な信頼性の高い茶の供給体制の整備
- ⑤ 国際的な視点に立った日本茶の振興と日本茶文化の普及等を実施する。

代表者

会長 上川 陽子

会員

全国茶生産団体連合会、全国茶商工業協同組合連合会、日本茶輸出組合、公益社団法人静岡県茶業会議所、公益社団法人京都府茶業会議所、公益社団法人鹿児島県茶業会議所、三重県茶業会議所、(株)伊藤園、サントリー食品インターナショナル(株)、三井農林(株)

全10会員※

※令和5年11月30日時点

主な取組

海外における販路開拓活動①

- 米国、カナダ、台湾において展示会に出展し、輸出業者の商談を支援



アメリカにおける展示会



台湾における展示会

団体の概要

概要及び設立時期

全日本錦鯉振興会は、錦鯉生産者、流通業者、錦鯉を取り扱う事業者の団体等で構成される団体で昭和45年に設立。令和4年5月に一般社団法人に移行。

目的

錦鯉生産に関する相互研鑽、錦鯉文化の深化・拡充により、平和と文化の向上に資するため、

- ① 錦鯉の品評会の開催
- ② 錦鯉の生産・流通に関する情報の提供、関連図書、資材の紹介
- ③ 錦鯉の普及宣伝並びに海外市場の開拓
- ④ 錦鯉の生産及び評価能力向上のための研修会
- ⑤ 各地区等で開催する品評会、研修会等への協力と審査員・講師の派遣
- ⑥ 錦鯉の輸出促進に関する業務等を実施する。

代表者

理事長 平澤 久司

会員

- 錦鯉生産者
- 流通業者
- 錦鯉に関する商品の取り扱い業者 **全497会員**※（うち海外会員：201会員）

※令和5年11月30日時点

主な取組

海外における販路開拓活動

- 海外で開催する品評会、研修会等への協力と審査員・講師の派遣
- 海外の生産者やバイヤー等を対象としたセミナーを開催



海外での錦鯉の品評会（左から中国、タイ、インドネシア）



■ 主な取組（続き）

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 世界錦鯉サミットの開催
 - 各国駐日大使等(21カ国)、各国錦鯉業界代表、関係国会議員、関連学会等 約150名参加
 - 錦鯉の誕生の歴史や魅力、世界的な錦鯉文化の広がりや今後の可能性について共有
- 駐日外交団による地方視察ツアーの実施
「錦鯉発祥の地」である長岡市及び小千谷市の錦鯉関連施設や、新潟県錦鯉品評会などの視察を通して、錦鯉の魅力や歴史への理解を醸成。



世界錦鯉サミット
(令和4年11月6日)



駐日外交団による地方視察ツアー
(令和4年11月5日)



業界共通の課題解決に向けた取組

- 世界中で流通する錦鯉の品質の平準化や適正な流通を図るため、品種の基準と錦鯉証明システムの導入に向けた取組を実施
 - 主要21品種の定義を日本農林規格（JAS）で明文化。その他の品種の定義化のため、品種名と定義の国際基準化に向けた取組を実施。
 - 不正な生産証明の排除や販売された錦鯉のデータベース化を図るための錦鯉証明システム開発に向けた取組を実施。



錦鯉の主な品種

輸出ターゲット国の市場・規制調査

- ヨーロッパ・中国・東南アジア・アメリカへの輸出拡大、南米・中東への輸出開始を目指して、錦鯉の生産・流通状況や日本との規制等について調査

全国醤油工業協同組合連合会

(Japan Federation of Soy Sauce Manufacturers Cooperatives)

団体の概要

概要及び設立時期

全国醤油工業協同組合連合会は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和37年に設立。

目的

会員及びその組合員の相互扶助の精神に基づき、必要な共同事業を行い、もって自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図るため、

- ① 醤油及び原材料の共同購入・生産・購買・保管・運送並びに斡旋に関する事業
- ② 醤油及び醤油加工品の市場開拓
- ③ 経営及び技術の改善向上、知識の普及を図るための教育及び情報の提供等を実施する。

代表者

代表理事会長 正田隆

会員

各都道府県 醤油業を営む事業者で組織された46協同組合と、2協同組合連合会の**全48会員**※。会員傘下には、約1,100社が所属。

※令和5年11月30日時点

主な取組

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 米国、欧州（フランス、英国、ドイツ等）における市場概況、消費動向等を調査

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 英語、フランス語、ドイツ語等の多言語による販促資材の作成

海外等における販路開拓活動

- 傘下の事業者を取りまとめて、SIAL Paris（フランス・ヨーロッパ最大級の食品見本市）、Winter Fancy Food Show（米国・西海岸最大級の総合高級食品見本市）に出展



日本産の独自性、特徴をPRする動画の作成、SNS等での発信



SIAL Paris（フランス・パリ）に出展した時の様子（令和4年10月）



Winter Fancy Food Show（米国・ラスベガス）に出展した時の様子（令和5年1月）

（全国醤油工業協同組合連合会からの聞き取り等を基に農林水産省が作成）

全国味噌工業協同組合連合会

(Japan Federation of Miso Manufacturers Cooperatives)

団体の概要

概要及び設立時期

全国味噌工業協同組合連合会は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和35年に設立。

目的

会員及びその組合員の相互扶助の精神に基づき、必要な共同事業を行い、もって自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上等を図るため、

- ① 原材料の共同購買並びに斡旋に関する事業
- ② 味噌の共同宣伝及び市場開拓、事業に関する調査研究
- ③ 経営及び技術の改善向上、知識の普及を図るための教育及び情報の提供等を実施する。

代表者

会長 満田盛護

会員

各都道府県 味噌業を営む事業者で組織された45協同組合と1協同組合連合会の**全46会員**※。会員傘下には、約780社が所属。

※令和5年11月30日時点

主な取組

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 米国、フランス、英国、UAE、ブラジルにおける市場概況、流通状況、消費動向など、日本産と他国産を差別化するための流通実態を調査

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- フランス語やイタリア語による販促資材の作成
- イタリア・バチカン両大使館等での試食会等のPRイベントの実施

海外における販路開拓活動

- 傘下の事業者を取りまとめて、SIAL Paris（フランス・ヨーロッパ最大級の食品見本市）に出展



日本産の独自性、特徴をPRする動画の作成、SNS等での発信



大使館での試食会の様子（令和4年10月）



SIAL Paris（フランス・パリ）に出展した時の様子（令和4年10月）

（全国味噌工業協同組合連合会からの聞き取り等を基に農林水産省が作成）

団体の概要

概要及び設立時期

日本ほたて貝輸出振興協会は、ホタテ貝及びその加工品（ホタテ貝製品）の生産、加工、流通、販売等を行う企業、団体等で構成される協議会として令和3年12月に設立。令和5年10月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

- ホタテ貝製品の輸出拡大に寄与するため、
- ① 国内外でのPR、展示会・セミナー等の実施及び海外マーケティング調査等に係る事業
 - ② 競争力強化、ブランド力向上等に係る事業
 - ③ 輸出拡大に資する情報収集及び会員への情報提供等を実施する。

代表者

会長 野村一郎

会員

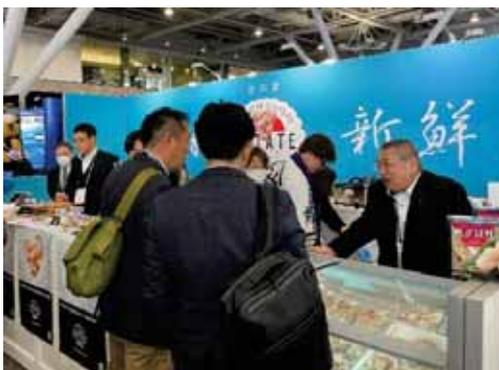
北海道漁業協同組合連合会、青森県漁業協同組合連合会、岩手県漁業協同組合連合会、宮城県漁業協同組合、（株）イチヤママル長谷川水産、鎌田水産（株）、（株）極洋、（株）鮮冷、（株）ニチレイフレッシュ、（株）ニッスイ、マルハニチロ（株）、（株）山神 他 **全73会員**※

※令和5年11月30日時点

主な取組

海外における販路開拓活動

- 会員事業者を取りまとめて、Seafood Expo North America（米国・世界3大水産物見本市）やSeafood Expo Asia（シンガポール・東南アジア最大級の水産物見本市）等に出展



Seafood Expo North America
(米国・ボストン) に出展した時の様子
(令和5年3月)



Seafood Expo Asia
(シンガポール) に出展した時の様子
(令和5年9月)

主な取組（続き）

- 海外バイヤーの産地への招聘、試食セミナーの開催



海外バイヤー向けセミナーの様子
(令和5年2月)



海外バイヤーによる市場視察の様子
(令和5年2月)

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 英語、中国語等の多言語による販促資材の作成
- 国連総会の開催に合わせて行われたレセプションでのブース出展
- 香港輸出支援プラットフォームや香港税関と連携した日本産ほたて貝製品偽造品の流通防止・取締り対応の実施



見本市等で使用するポスターやパンフレット



日本産の魅力をもPRする動画の作成、SNS等での発信



レセプションでのブース出展の様子
(令和5年9月)

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 米国等におけるほたての市場概況、消費動向等を調査

(日本ほたて貝輸出振興協会からの聞き取り等を基に農林水産省が作成)

団体の概要

概要及び設立時期

日本養殖魚類輸出推進協会は、ぶり、たい類及びその加工品等（ぶり・たい製品）の輸出拡大を図ろうとする企業、団体等で構成される協議会として令和4年3月に設立。令和5年2月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

- ぶり・たい製品の輸出拡大を図るため、
- ① 国内外でのPR、展示会・セミナー等の実施及び海外マーケティング調査等に係る取組
 - ② 競争力強化、ブランド力向上等に係る取組
 - ③ 輸出拡大に資する情報収集及び会員への情報提供等を実施する。

代表者

会長 山本有二

会員

（一社）全国養殖魚輸出振興協議会、東町漁業協同組合、（有）苓南尾鷲物産（株）、イヨスイ（株）、（株）ニシウオマーケティング 他 **全44会員**※

※令和5年11月30日時点

主な取組

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- フランス料理のシェフのアドバイスの下、各国の食文化に合わせたレシピを作成し、英語等でホームページ上に公開
- 国連総会の開催に合わせて行われたレセプションでのブース出展



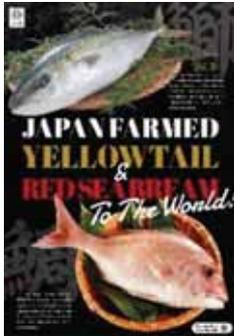
各国の食文化に合わせたレシピで作った料理
(カレー風味のブリマヨ・グリル、マダイの白ワイン蒸し ミネストローネ添え)



レセプションでのブース出展の様子
(令和5年9月)

主な取組（続き）

- 海外見本市等で使用する英語のポスターやパンフレット、ジャパンブランドをPRする統一ロゴマークの作成



見本市等で使用するポスターやパンフレット

統一ロゴマーク

海外における販路開拓活動

- 東南アジア等でのバイヤー向けの試食セミナーや商談会の開催



マレーシアでのセミナーと試食会の様子
(令和4年11月)

- 会員事業者を取りまとめて、世界3大水産物見本市であるSeafood Expo North America（米国）やSeafood Expo North Global（スペイン）、Seafood Expo Asia（シンガポール・東南アジア最大級の水産物見本市）等に出展



Seafood Expo North America（米国・ボストン、令和5年3月）（左）、
Seafood Expo Global（スペイン・バルセロナ、令和5年4月）（中央）、
Seafood Expo Asia（シンガポール、令和5年9月）（右）に出展した時の様子

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 米国、韓国等におけるぶり、たいの市場分析や国内加工工場の課題抽出等の調査
(日本養殖魚類輸出推進協会からの聞き取り等を基に農林水産省が作成)



団体の概要

概要及び設立時期

日本畜産物輸出促進協会は、日本産畜産物のオールジャパンでのプロモーションや輸出に関する情報の収集・提供等を通じ、日本産畜産物の輸出を促進することを目的として平成26年12月に設立。令和5年9月に任意団体から一般社団法人に移行。

目的

国産畜産物の輸出を促進するため、

- ① 輸出促進のため必要な事業
- ② 輸出に関する情報の収集、分析・検討とその結果の会員への提供と助言
- ③ 輸出に関する調査・研究
- ④ 商談会や見本市への参加、広報宣伝等による需要の開拓等を実施する。

代表者等

最高顧問 森山 裕 衆議院議員

会長 井出 道雄

会員

畜産品目別輸出協議会、中央団体等 **全13会員**※

※令和5年11月30日時点

牛肉輸出協議会 (全88会員)

豚肉輸出協議会 (全23会員)

鶏肉輸出協議会 (全37会員)

鶏卵輸出協議会 (全63会員)

牛乳乳製品輸出協議会 (全10会員)

食肉加工品輸出協議会 (全36会員)

伊藤ハム米久HD (株)、エスフーズ (株)、スターゼン(株)、日本ハム(株)、(株)ミートコンパニオン、JA全農インターナショナル(株)、全国農業協同組合連合会、(公社)日本食肉生産技術開発センター、(公社)日本食肉格付協会、ブランドおおいた輸出促進協議会畜産部会、全国肉牛事業協同組合、(公社)中央畜産会、(公社)日本食肉協議会、(一社)日本食肉加工協会、(公社)日本食肉市場卸売協会 等

中央団体等：

- (一社) 家畜改良事業団、(公社) 中央畜産会、(公社) 日本食肉格付協会、(公社) 日本食肉協議会、全国農業協同組合連合会、地方競馬全国協会、(独) 農畜産業振興機構

■ 主な取組

海外における販路開拓活動

- 国際展示会への出展や試食会の実施等によるプロモーションの実施、産地と現地バイヤーとの商談の場の提供



連日のにぎわいを見せたフランスでの展示会におけるプロモーション、試食会の様子 (令和4年10月)



海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 日本産畜産物の識別を容易にする統一マークによるPRや日本産畜産物の魅力、知識普及のセミナー実施等による日本産畜産物のブランドの確立・普及



日本産畜産物の識別を容易にする統一マーク



和牛の魅力と正しい知識を普及するセミナーの様子 (令和5年2月)

輸出に関する課題解決に向けた取組

- 需要の裾野の拡大や多様な部位の輸出に向けたカッティング講座の実施、外国人シェフを用いたレシピ集の作成、多言語のカッティングガイドの提供



ドバイで好評を博したWAGYU KIMONO BUTCHER-渡邊講師によるカッティング講座 (令和5年2月)



外国人シェフによるレシピ集、多言語のカッティングガイド

輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- 輸出先国における日本産畜産物や競合品の価格等の流通実態の調査、消費者の嗜好のアンケート調査等の実施



フランスの精肉店の高級牛肉ショーケース

■ その他の取組

- 各品目協議会（牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳乳製品、食肉加工品）の連携、情報交換の場の設定、取組の確認・検証
- 国内における地域の輸出相談窓口の設置、パンフレット等による生産者に対する輸出に関する理解醸成 等

(日本畜産物輸出促進協会からの聞き取り等を基に農林水産省が作成)

団体の概要

概要及び設立時期

全日本カレー工業協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和36年に設立。

目的

組合員の相互扶助の精神に基づき、必要な共同事業を行い、もって自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図るため、

- ① 香辛料（原材料を含む。）の共同購買・保管等に関する事業
- ② 経営及び技術の改善向上、知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ③ 海外市場を含む新たな事業分野への進出の円滑化を図るための新商品若しくは新技術の研究開発又は需要の開拓に関する事業等を実施する。

代表者等

理事長 小形博行

会員

エスビー食品（株）、江崎グリコ（株）、ハウス食品グループ本社（株）、平和食品工業（株）、甘利香辛食品（株）、（株）インデラ、（株）オリエンタル、交易食品（株）、（株）多務良屋、テーオー食品（株）、日本調味食品（株）、ハチ食品（株）、（株）明治、（株）大崎屋、水牛食品（株）、ムアー食品（株）、（株）エム・トゥ・エム、大塚食品（株）、（株）甲味食品興業所、（株）杉本商店、高砂スパイス（株）、日本糧食（株）

※令和5年12月12日時点

全22会員※

主な取組

海外におけるジャパブランドの確立に向けた取組

- 日本式カレー認知度向上のため、フランスでのカレーサミットの開催や日本文化イベントであるJAPAN EXPO（欧州最大級）、Hyper Japan（英国最大級）に出展
- 海外見本市等で使用する英語、中国語のパンフレットの作成



カレーサミット（フランス・パリ）での講演の様子
（令和4年7月）



カレーサミット（フランス・パリ）の際に
作成・配布した日本式カレー販売マップ



英語のパンフレット

■ 主な取組（続き）

業界共通の課題解決に向けた取組

- 日本産食材の流通が少ないフランスの地方都市において、学校給食への導入促進のためのレシピ等の提供や、日本式カレーに関する講演や調理実習を実施



フランスの学校での調理デモ、給食で提供されたカレー、講演の様子

海外における販路開拓活動

- 欧州（英国、フランス等）、米国の現地飲食店等への日本式カレーの導入促進のためのメニュー開発セミナーや、導入店舗での日本式カレーフェアの開催
- 傘下の事業者を取りまとめて、Anuga（ドイツ・欧州最大規模の食品見本市）や Food Japan（シンガポール・ASEAN最大級の日本食に特化した見本市）に出展
- Anugaでは（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会と連携し、日本式カレーと日本産米のコラボレーションによる品目横断的プロモーションを実施



英国での現地飲食店向けのセミナーの様子（令和5年2月）



Anugaでの日本産米を使用した日本式カレーの提供（ドイツ、令和5年10月）



輸出ターゲット国・地域の市場・規制調査

- ドイツ、イタリアにおいて現地需要に合ったメニューの検討や市場拡大に向けた課題等を明らかにするための調査を実施

（全日本カレー工業協同組合からの聞き取り等を基に農林水産省が作成）